

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	30,698,833	流 動 負 債	10,627,351
現金及び預金	18,020,150	支払手形	41,309
受取掛金	79,296	買掛金	6,348,557
貯蔵品	9,372,135	1年内返済予定の長期借入金	375,000
前払費用	59,494	リース債	44,147
未収入金	297,726	未払金	246,985
短期貸付金	57,540	未払法人税等	447,852
立替金	2,310,826	未払消費税等	662,039
その他の金	393,263	未払給料	617,088
貸倒引当金	109,418	未払社会保険料	259,780
	△1,020	預り金	149,041
固 定 資 産	23,142,539	関係会社預り金	800,000
有 形 固 定 資 産	3,634,176	前受引当金	265,764
建物	1,838,020	賞与引当金	365,405
構築物	138,144	その他	4,379
機械装置	3	固 定 負 債	2,769,559
車両運搬具	25,438	長期借入金	1,125,000
工具・器具・備品	317,638	リース債	94,389
土地	988,496	繰延税金負債	164,538
リース資産	104,169	預り保証金	348,108
建設仮勘定	222,266	資産除去債	113,650
無 形 固 定 資 産	440,689	その他	923,873
電話加入権	19,547	負 債 合 計	13,396,910
ソフトウェア	375,236	純 資 産 の 部	
リース資産	783	株 主 資 本	38,933,751
ソフトウェア仮勘定	45,122	資本金	3,000,000
投資その他の資産	19,067,673	資本剰余金	3,756,693
投資有価証券	6,066,486	資本準備金	498,800
関係会社株式	10,410,675	その他資本剰余金	3,257,893
長期貸付金	21,767	利 益 剰 余 金	34,950,132
関係会社長期貸付金	316,928	利益準備金	251,200
長期前払費用	302	その他利益剰余金	34,698,932
前払年金費用	777,875	別途積立金	12,310,000
賃借不動産保証金・敷金	933,826	繰越利益剰余金	22,388,932
各種会員権	349,440	自 己 株 式	△2,773,073
長期滞留債権	24,881	評価・換算差額等	1,510,710
貸建建物	59,878	その他有価証券評価差額金	1,510,710
貸地	53,739	純 資 産 合 計	40,444,462
その他の金	106,908	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,841,372
貸倒引当金	△55,037		
資 産 合 計	53,841,372		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		64,076,405
売上原価		52,149,482
販売費及び一般管理費		11,926,922
営業利益		8,316,583
営業外収入		3,610,339
受取利息	70,590	
受取配当金	1,750,235	
受取貸付当金	54,456	
受取配当料	26,981	
受取経営指導料	36,000	
受取雑収入	42,627	1,980,892
営業外費用		
支払利息	24,051	
貸付資産関連費用	48,101	
固定資産売却損	14,918	
為替差損	21,847	
雑損	21,200	130,119
経常利益		5,461,111
特別利益		
投資有価証券売却益	34,245	34,245
特別損失		
投資有価証券評価損	16,171	16,171
税引前当期純利益		5,479,185
法人税、住民税及び事業税	1,270,967	
法人税等調整額	71,062	1,342,029
当期純利益		4,137,156

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	3,000,000	498,800	888,267	1,387,067
当 期 変 動 額				
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2,369,626	2,369,626
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,369,626	2,369,626
当 期 末 残 高	3,000,000	498,800	3,257,893	3,756,693

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金		繰越利益剰余金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	251,200	12,310,000	20,064,456	32,625,656	△4,422,737	32,589,986
当 期 変 動 額						
剰余金の配当(前期末)	—	—	△878,090	△878,090	—	△878,090
剰余金の配当(中間)	—	—	△934,590	△934,590	—	△934,590
当 期 純 利 益	—	—	4,137,156	4,137,156	—	4,137,156
自己株式の取得	—	—	—	—	△136	△136
自己株式の処分	—	—	—	—	1,649,800	4,019,426
当 期 変 動 額 合 計	—	—	2,324,475	2,324,475	1,649,663	6,343,765
当 期 末 残 高	251,200	12,310,000	22,388,932	34,950,132	△2,773,073	38,933,751

	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	千円	千円	千円	千円
当 期 首 残 高	2,249,044	2,249,044	22,826	34,861,857
当 期 変 動 額				
剰余金の配当(前期末)	—	—	—	△878,090
剰余金の配当(中間)	—	—	—	△934,590
当 期 純 利 益	—	—	—	4,137,156
自己株式の取得	—	—	—	△136
自己株式の処分	—	—	—	4,019,426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△738,334	△738,334	△22,826	△761,160
当 期 変 動 額 合 計	△738,334	△738,334	△22,826	5,582,604
当 期 末 残 高	1,510,710	1,510,710	—	40,444,462

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
総平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）によっております。
貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他の有形固定資産	2～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----
- (3) 賃貸建物
旧定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	39～50年
----	--------
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
 - ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

短期貸付金	19,814千円
投資有価証券	70,000千円
関係会社株式	178,300千円
関係会社長期貸付金	236,428千円
合計	504,543千円

短期貸付金、投資有価証券、関係会社株式及び関係会社長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からのノンリコースローンに対するものであり、当事業年度の末日現在の債務残高は46,113,432千円であります。

2. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	4,477,834千円
投資その他の資産の減価償却累計額	47,592千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	3,591,616千円
長期金銭債権	26,313千円
短期金銭債務	252,400千円
長期金銭債務	63,886千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	4,081,354千円
仕入高	331,735千円
販売費及び一般管理費	885,708千円
営業取引以外の取引高	1,687,771千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,056,686	72	2,260,000	3,796,758

(注)1. 普通株式の自己株式の増加72株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の減少2,260,000株は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
未払事業税金	56,303
賞与引当金	111,739
長期未払金	322,794
貸倒引当金	17,142
各種会員権評価損	63,486
投資有価証券評価損	170,450
減損損失	74,262
資産除去債務	34,753
その他	336,431
繰延税金資産小計	1,187,365
評価性引当額	△452,629
繰延税金資産合計	734,735
繰延税金負債との相殺	△734,735
繰延税金資産の純額	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	641,830
前払年金費用	237,871
その他	19,572
繰延税金負債合計	899,274
繰延税金資産との相殺	△734,735
繰延税金負債の純額	164,538

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社スリーエス	所有 90.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の受入	—	—	関係会社 預り金	800,000
	東京キャピタルマネジメン ト株式会社	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の援助	—	—	短期貸付金	1,000,000
	株式会社日本プロパティ・ ソリューションズ	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の援助	資金の貸付 (注)1	90,000	短期貸付金	90,000
	株式会社 エヌ・ケイ・ジェイ・ ホールディングス	所有 100.0%	役員の内兼任 経営指導 資金の援助	資金の回収 (注)1	220,000	短期貸付金	750,000
	NIPPON KANZAI USA, Inc.	所有 100.0%	役員の内兼任 資金の援助	資金の貸付 (注)1 資金の回収 (注)1	142,018 16,429	短期貸付金	265,389
関連会社	株式会社 上越シビックサービス	所有 40.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	51,885	—	—
	株式会社鶴崎 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	274,575	—	—
	株式会社 大分植田PFI	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	276,038	—	—
	マーケットピア神戸 株式会社	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	3,756,989	—	—
	株式会社がまだす コミュニティサービス	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	831,110	—	—
	株式会社伊都 コミュニティサービス	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	169,795	—	—
	株式会社 いきいきライフ豊橋	所有 31.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	1,828,698	—	—
	株式会社下関 コミュニティスポーツ	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	608,655	—	—
	アイラック愛知 株式会社	所有 33.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	3,039,701	—	—
	株式会社 熊本合同庁舎	所有 25.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	2,671,541	—	—
	東雲グリーンフロンティア PFI株式会社	所有 31.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	2,807,000	—	—
	株式会社 FCHパートナーズ	所有 39.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	883,810	—	—
	徳島県営住宅PFI 株式会社	所有 30.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	1,518,523	—	—
	医薬系総合研究施設 サービス株式会社	所有 20.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	4,081,269	—	—
株式会社 YOKOHAMA文体	所有 15.0%	役員の内兼任 作業受託	担保提供 (注)2	1,968,806	—	—	

- (注) 1. 資金の貸付及び回収については、当社グループ資金集中管理契約に基づくものであり、業務内容を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 金融機関からのノンリコースローンに対し担保提供を行っているものであります。なお、担保提供の取引金額は、当事業年度の末日現在の債務残高であります。

2. 役員及び個人株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	日本サービスマスター 有限会社(注)	被所有 33.6%	役員の兼任 損害保険 契約取次	損害保険料 の支払	426,521	—	—

(注) 日本サービスマスター有限会社は、当社代表取締役会長 福田 武と代表取締役社長 福田慎太郎が、議決権の100%を直接所有する会社であります。損害保険料については、大蔵大臣(現財務大臣)により認可された保険業法認可率等に基づいて取引を行っております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,081円88銭
1 株当たり当期純利益	111円63銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。